



株式会社NTTドコモとの新事業を目的とした 株式会社ミナカラの株式の共同取得等について

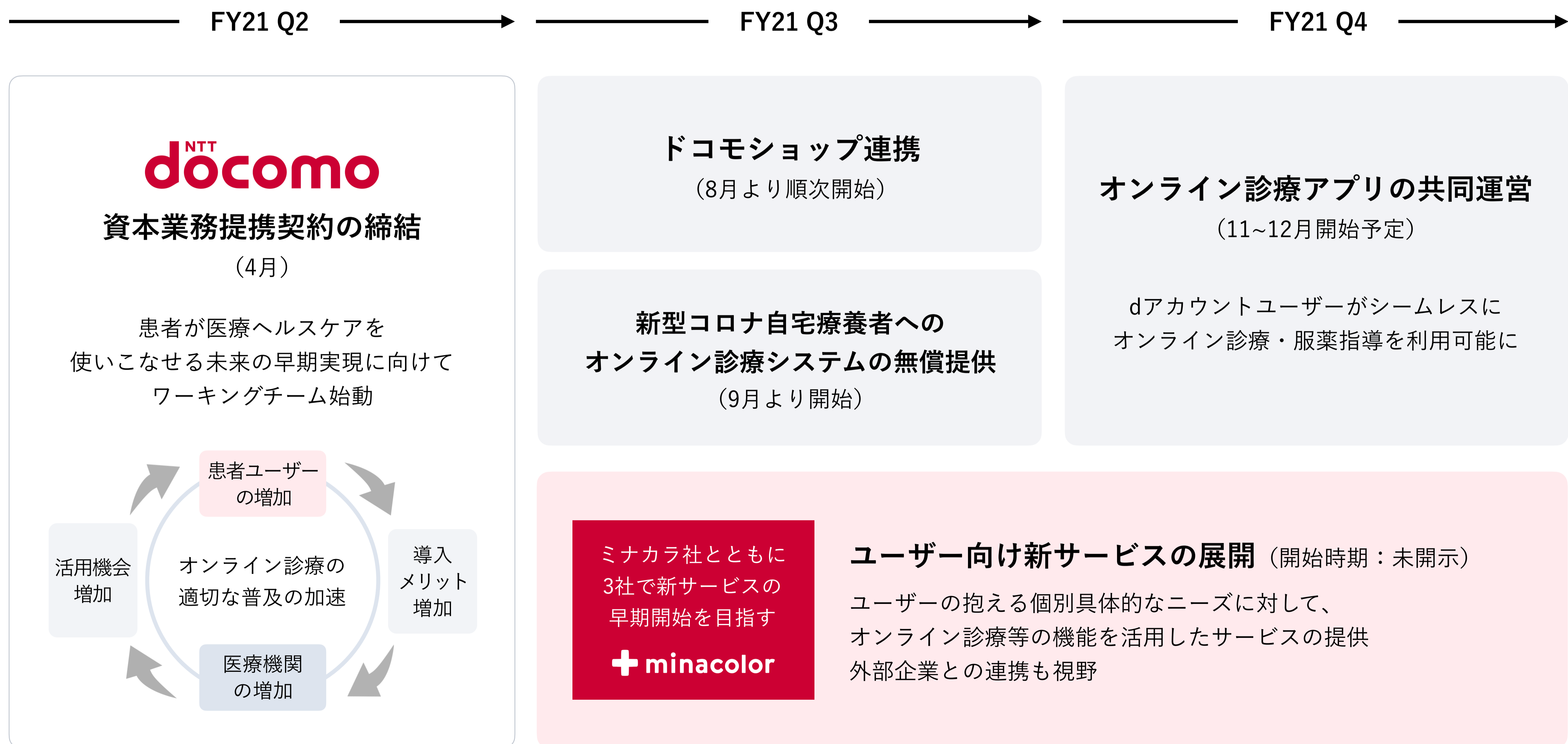
株式会社メドレー
2021年10月22日

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としております。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

目的	
取引概要	株式の 共同取得
	第三者割当 増資の引受
	転換社債型 新株予約権付 社債の引受
当社連結業績への影響	

- NTTドコモ社とのユーザー向け新サービスの早期開始
 - ドコモ社との共同事業体となるミナカラ社を起点に患者の医療活用支援を行う事業を開発
- ミナカラ社の発行済株式100%をNTTドコモ社及び当社にて共同取得
 - 株式取得後の議決権比率：NTTドコモ社 85.1%、当社 14.9%
 - 当社による株式取得金額：178百万円
 - 株式譲渡契約締結日：2021年10月22日
 - 効力発生日：2021年10月29日（予定）
- ミナカラ社の第三者割当増資をNTTドコモ社及び当社にて共同引受
 - 引受後の議決権比率：NTTドコモ社 85.1%、当社 14.9%
 - 当社引受の総額：485百万円
 - 引受契約締結日：2021年10月29日（予定）
- ミナカラ社から転換社債型新株予約権付社債（CB）を当社単独引受
 - 目的：投資フェーズでの積極的な投資の実行／将来的な持分法適用関連会社化の権利の確保
 - 転換権の全行使後の当社議決権比率：33.4%
 - 当社引受の総額：1,239百万円
 - 引受契約締結日：2021年10月29日（予定）
- 2021年12月期連結業績：軽微の見込み
- 中期的な業績：医療PF事業の売上高・コスト・持分法投資損益に好影響の期待

医療機関へのオンライン診療・服薬指導システムの順調な導入を背景に、次なる成長ドライバーとして患者ユーザーへの普及推進を考えております。現在、NTTドコモ社とオンライン診療アプリの共同運営の準備を進めておりますが、今般、オンライン診療等の機能を活用した患者ユーザー向け新サービスの早期開始を目的として、同社とともにミナカラ社の全株式を取得します。



新サービス：ミナカラ社を起点に、患者の医療活用を支援する事業を開発

NTTドコモ社と当社は、ミナカラ社を共同事業体として、3社がもつ固有のアセット・ノウハウを融合し、患者の医療活用を支援するサービス展開の早期開始を目指します。具体的なサービス内容については、適宜開示していきます。



大規模な事業運営のノウハウ
豊富なエンドユーザー会員基盤
- 接点、運営・プロモーション等
のノウハウ



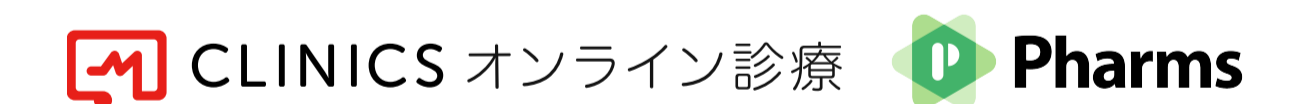
患者の医療活用を支援する
サービスの開発・提供
(詳細：今後開示予定)



患者へのオンラインサポートノウハウ



医療関連サービスの開発運営力
豊富な医療ヘルスケア顧客基盤
- オンライン診療/服薬指導システムの
顧客医療機関との連携



ミナカラ社は、薬剤師資格を持つ代表者の下、2013年に設立され、市販薬のインターネット販売を中心に患者のプライマリ・ケアに貢献しています。

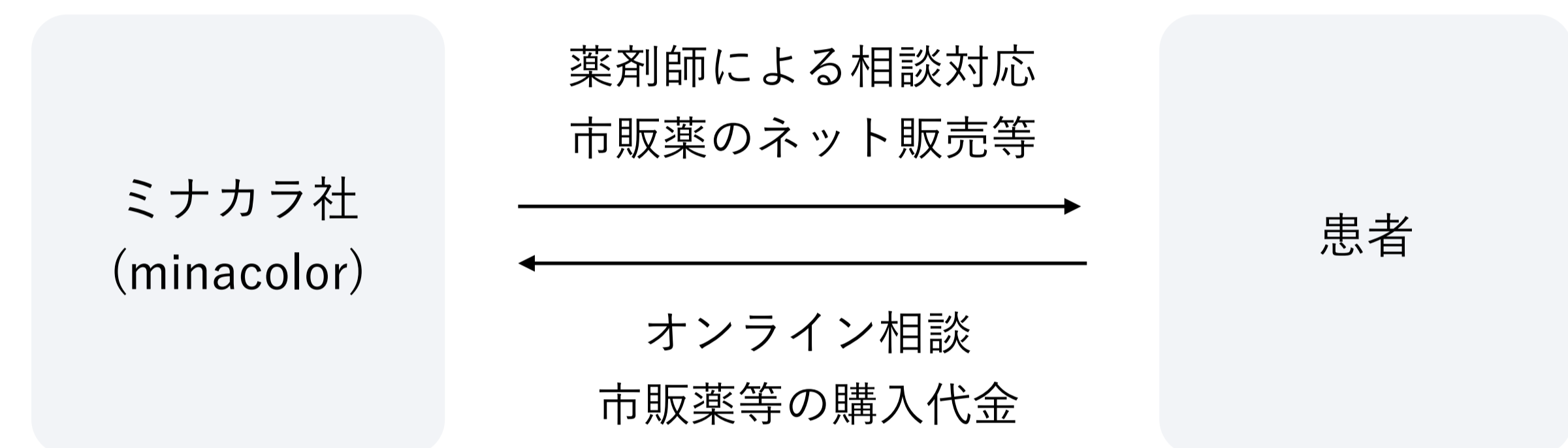
基本情報

代表者	喜納 信也（薬剤師）
売上高	361百万円（2020年9月期）
事業内容	市販薬のインターネット販売等

沿革

2013/11	ミナカラ社を設立
2014/08	医療情報提供サービスをリリース
2016/01	薬剤師が薬の無料宅配を行うサービスを開始
2020/11	プライベートブランド（PB）医薬品の発売開始
2021/01	処方薬・市販薬を含む医薬品等の即時配送を開始
2021/08	ファミリーマートと処方薬・市販薬のコンビニ受け取りサービスの実証実験を開始

ミナカラ社のビジネスモデル

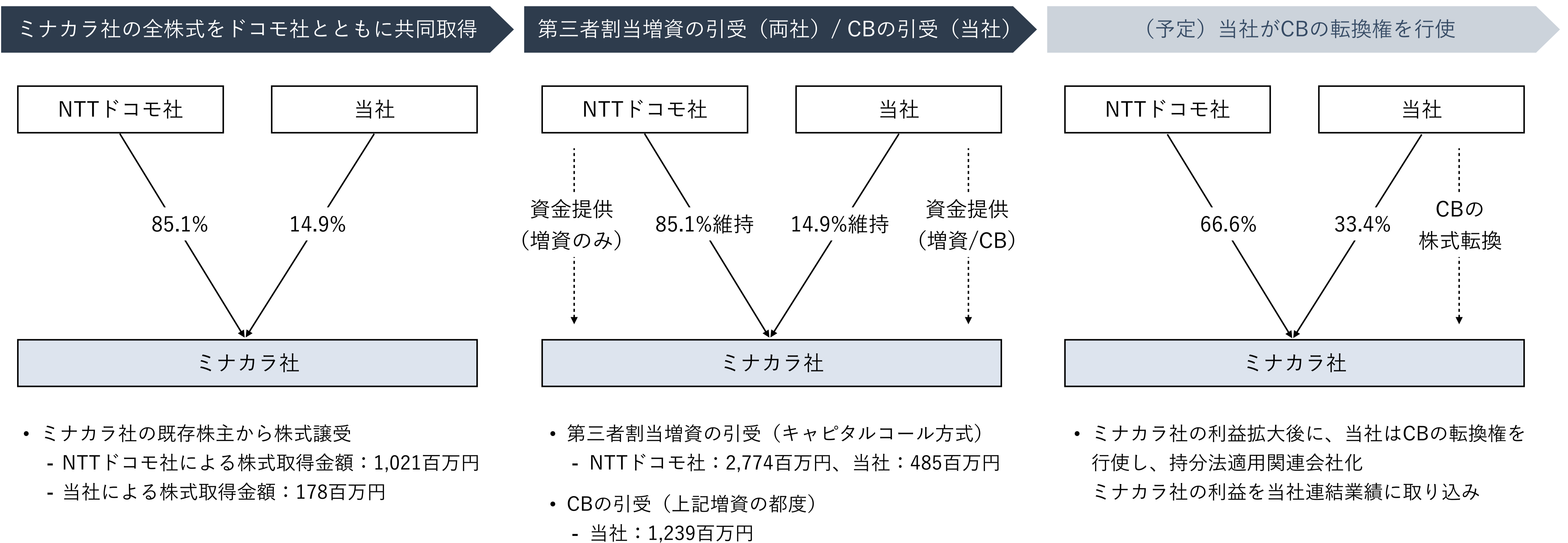


minacolorの6つの特徴

- オンラインで安心して薬を購入可能
- 薬の正しい情報が3万件以上蓄積
- 不安や悩みは薬剤師にチャット相談
- 20種類以上のPB医薬品
- 送料無料 最短翌日配送
- えらべるお支払い方法

ミナカラ社の全株式をNTTドコモ社が85.1%、当社が14.9%の比率で取得します。また同議決権比率を維持する形で総額約32億円の第三者割当増資を両社で引受けるとともに、当社は総額約12億円の転換社債型新株予約権付社債（CB）も引受け、ミナカラ社での成長投資を実現していきます。なお、CBの転換権を行使した場合、当社はミナカラ社を持分法適用関連会社化することができます。

ストラクチャー遷移



ストラクチャー選定方針

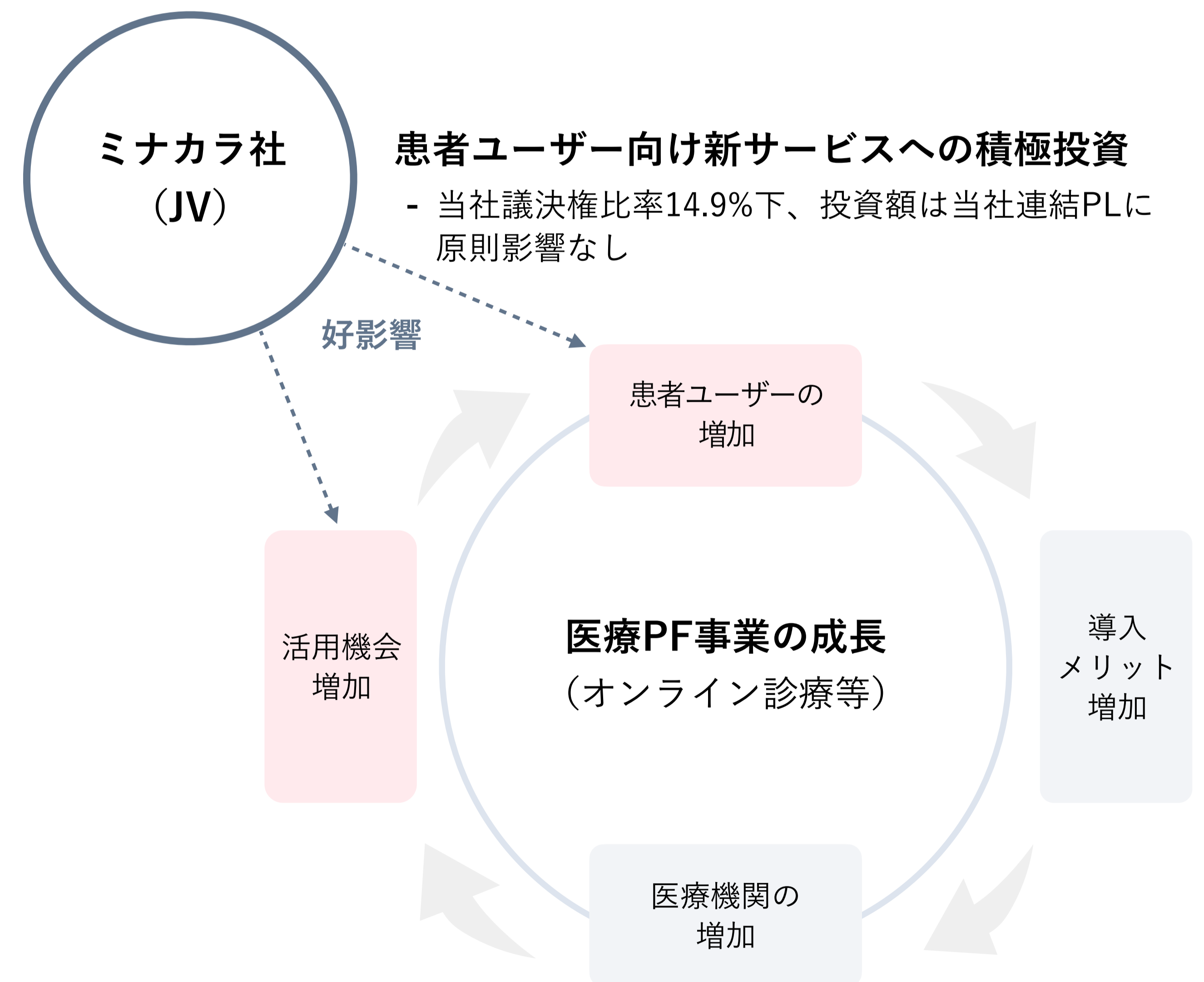
- ユーザー向け新サービスの早期開始を目指して、ミナカラ社をNTTドコモ社との共同事業体（JV）として位置付け
- ミナカラ社の積極的な成長投資を実現するために、同社の第三者割当増資をNTTドコモ社とともに引受
- ミナカラ社の成長投資及び将来的な利益の取り込みに向け、持分法適用関連会社化できる水準で同社の転換社債型新株予約権付社債（CB）を引受

本件による当社の2021年12月期連結業績への影響は軽微と見込んでおりますが、今後、ミナカラ社（JV）で開発を予定しているオンライン診療等の機能を活用したサービスにおいても、同社にて積極的な成長投資を予定しており、オンライン診療システム等の当社運営SaaSの顧客拡大等、医療PF事業への好影響が期待されます。

当社連結業績への影響要素

売上高	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関向け当社運営SaaS等の顧客拡大 <ul style="list-style-type: none"> - オンライン診療・服薬指導システム等 ミナカラ社で開発するサービスの拡販
コスト	<ul style="list-style-type: none"> 成長投資の一部をJVのミナカラ社にて実施（コストの外部化） <ul style="list-style-type: none"> - 新サービスのR&D投資 - 患者ユーザー獲得に向けた投資
持分法投資損益（CB転換後）	<ul style="list-style-type: none"> ミナカラ社の利益拡大後、当社はCBの転換権を行使することで持分法適用関連会社となり、ミナカラ社（JV）の当期純利益の一部を当社連結営業外収益として取り込み

JVでの成長投資による医療PF事業への影響イメージ





医療ヘルスケアの未来をつくる